

(様式 1-3)

## いわき市定住緊急支援事業計画に基づく事業等個票

平成 25 年 7 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

| NO.  | 1 | 事業名         | 市立保育所遊具更新事業 | 事業番号        | A-1-1 |
|--|---|-------------|-------------|-------------|-------|
| 交付団体   |   | いわき市        | 事業実施主体      | いわき市        |       |
| 総交付対象事業費   |   | 35,718 (千円) | 全体事業費       | 35,718 (千円) |       |
| 事業概要   |   |             |             |             |       |
| <p>あさひ保育園ほか 23 保育園について、以下のとおり遊具の更新を行う</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ あさひ保育園内にある既存すべり台 1 基、ジャングルジム 1 基、鉄棒 1 基を更新する。</li><li>・ 高久保育園内にある既存のブランコ 1 基、すべり台 1 基を更新する。</li><li>・ 古湊保育所内にある既存の登はん棒 1 基を更新する。</li><li>・ 本町保育所内にある既存のすべり台 1 基、雲梯 1 基を更新する。</li><li>・ 滝尻保育所内にある既存のジャングルジム 1 基、鉄棒 1 基を更新する。</li><li>・ 下川保育所内にある既存の鉄棒 1 基、すべり台 1 基を更新する。</li><li>・ 泉保育所内にある既存のブランコ 1 基、ジャングルジム 1 基、鉄棒 1 基を更新する。</li><li>・ 渡辺保育所内にある既存の回転ジャングルジム 1 基を更新する。</li><li>・ 錦保育所内にある既存のすべり台 1 基、ジャングルジム 1 基、ブランコ 1 基を更新する。</li><li>・ 窪田保育所内にある既存のすべり台 1 基、ブランコ 1 基を更新する。</li><li>・ 菊田保育所内にある既存の複合遊具 1 基を更新する。</li><li>・ 山田保育所内にある既存の砂場 1 基を更新する。</li><li>・ 田人保育所内にある既存の複合遊具 1 基を更新する。</li><li>・ 常磐第一保育園内にある既存のすべり台 1 基、傘型はん登棒 1 基を更新する。</li><li>・ 常磐第二保育園内にある既存のすべり台 1 基を更新する。</li><li>・ 綴保育所内にある既存のブランコ 1 基を更新する。</li><li>・ 高坂保育所内にある既存の登り棒 1 基、太鼓橋 1 基、鉄棒 1 基を更新する。</li><li>・ 三阪保育所内にある既存のロッキング遊具 1 基を更新する。</li><li>・ 三和保育所内にある既存のすべり台 1 基、サッカーゴール 1 基を更新する。</li><li>・ 四倉保育所内にある既存の複合遊具 1 基、ブランコ 1 基を更新する。</li><li>・ 久之浜保育所内にある既存の折りたたみネット太鼓橋 1 基を更新する。</li><li>・ 小川保育所内にある既存のロッキング遊具 2 基、すべり台 1 基を更新する。</li><li>・ 桶売保育所内にある既存のブランコ 1 基、鉄棒 1 基、雲梯 1 基を更新する。</li><li>・ 永井保育所内にある既存のすべり台 1 基、ジャングルジム 1 基、鉄棒 1 基を更新する。</li></ul> |   |             |             |             |       |
| ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください<br>・新いわき市子育て支援計画（後期行動計画）   |   |             |             |             |       |
| 人口の流出及びそれにより生じている地域の復興における支障との関係   |   |             |             |             |       |
| 1. 人口が流出し、地域の復興がいかに妨げられているか。<br>○ 原子力災害前後で、市の人口の 2. 25%にあたる 7,711 人が市外に避難した結果、児童生徒数などに影響を及ぼしている。<br><br>【H22 国勢調査結果】 342,249 人<br><br>【24 年 10 月時点の避難者数（全国避難者情報システム）】<br>平成 23 年 3 月 11 日にいわき市に住んでいた者で、東日本大震災及び原子力発電所事故に伴い市外に避難している人数は、平成 24 年 10 月 1 日現在、7,711 人となっている。<br><br>【児童生徒数の減少】<br>いわき市の小中学校の児童・生徒数について、平成 22 年 5 月 1 日と平成 24 年 5 月 1 日を比較す   |   |             |             |             |       |

ると、小学生で2,026人、中学生で470人が減少している。

2. 子どもたちが十分に運動し、体力と運動能力を養う機会を確保することにかに寄与するか。

【子どもの体力低下】

いわき市内の保育所10施設の保護者を対象に平成24年度にアンケートを行った結果、約8割について子どもの外遊びに不安があり、その内約5割について外遊びをする時間を制限しているとの回答があったことから、子どもの体力低下が懸念される。

【子どもの肥満傾向】

いわき市内の規模の大きい保育所5施設を対象に実施した調査結果によると、平成24年度の5歳児の肥満児出現率(9.1%)は震災前の平成22年度(5.1%)と比較すると4.0%上昇しており、肥満の傾向が見られる。

☆事業実施による改善の見込み

遊具を更新することによって、幼児が快適に遊んだり運動したりする環境が整い、運動意欲の増進・運動習慣の定着に寄与すると考えられる。

【施設整備の効率性】

市内の市立保育所34箇所の内、施設からの声・地域のバランス等を考慮した結果、24箇所を対象としており、整備箇所数としては適切である。

【施設の維持管理等の方針】

保育所の管理者が管理運営するものであり、各保育所の保育士が毎朝の点検及び月に一度の安全点検を実施しているため最小限の経費で管理運営できる。

【広域の住民による活用】

施設の入所児童の利用のほか、地域の子育て家庭に身近な遊び場を提供するため、「新・いわき市子育て支援計画後期行動計画」の施策に「保育所・幼稚園の園庭開放」を定め、全ての施設において地域への開放を行っていることから、利便性は高い。

【効果把握のためのモニタリング方針】

保護者のアンケートや利用者アンケートにより行う予定。

【ソフト事業との相乗効果】

基幹事業において整備した施設における運動の効果を一層向上させる取組として、日常的には保育士による遊びの指導を実施する。また、年に数回程度、外部のインストラクター等を活用したイベント等を開催し、入所児童に体を動かす楽しさを教えるとともに、保育士に対する講習を併せて行う。

※効果促進事業である既存の場合には以下の欄を記載。

| 関連する基幹事業  |  |
|-----------|--|
| 事業番号      |  |
| 事業名       |  |
| 交付団体      |  |
| 基幹事業との関連性 |  |
|           |  |

(様式 1-3)

## いわき市定住緊急支援事業計画に基づく事業等個票

平成 25 年 7 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

|  |             |        |             |      |       |
|--|-------------|--------|-------------|------|-------|
| NO.  | 2           | 事業名    | 市立幼稚園遊具更新事業 | 事業番号 | A-1-2 |
| 交付団体   | いわき市        | 事業実施主体 | いわき市        |      |       |
| 総交付対象事業費   | 51,210 (千円) | 全体事業費  | 51,210 (千円) |      |       |
| 事業概要   |             |        |             |      |       |
| <p>すずかけ幼稚園ほか 15 園について、以下のとおり遊具の更新を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ すずかけ幼稚園内にある既存のブランコ 1 基、ロッキング 1 基を更新する。</li><li>・ 西小名浜幼稚園内にある既存の太鼓橋 1 基を更新する。</li><li>・ 玉川幼稚園内にある既存のブランコ 1 基、すべり台 1 基を更新する。</li><li>・ 江名幼稚園内にある既存のすべり台 1 基、ジャングルジム 1 基、雲梯 1 基、リングハングリリング 1 基を更新する。</li><li>・ 錦幼稚園内にある既存のすべり台 1 基を更新する。</li><li>・ 汐見が丘幼稚園内にある既存のブランコ 2 基、すべり台 1 基、ジャングルジム 1 基を更新する。</li><li>・ 湯本第二幼稚園内にある既存のサークルラダー 1 基を更新する。</li><li>・ 湯本第三幼稚園内にある既存のブランコ 1 基、砂場枠 1 基を更新する。</li><li>・ 藤原幼稚園内にある既存のシーソー 1 基を更新する。</li><li>・ 内町幼稚園内にある既存の複合遊具 1 基を更新する。</li><li>・ 高坂幼稚園内にある既存の複合遊具 2 基を更新する。</li><li>・ 宮幼稚園内にある既存の複合遊具 1 基を更新する。</li><li>・ 四倉第一幼稚園内にある既存のブランコ 1 基、すべり台 1 基、鉄棒 1 基を更新する。</li><li>・ 四倉第二幼稚園内にある既存のブランコ 1 基、太鼓橋 1 基を更新する。</li><li>・ 四倉第三幼稚園内にある既存の太鼓橋 1 基を更新する。</li><li>・ 四倉第四幼稚園にある既存のジャングルジム 1 基、複合遊具 1 基を更新する。</li></ul> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p> <p>・ 新いわき市子育て支援計画（後期行動計画）</p> |             |        |             |      |       |
| 人口の流出及びそれにより生じている地域の復興における支障との関係   |             |        |             |      |       |
| <p>1. 人口が流出し、地域の復興がいかに妨げられているか。</p> <p>○ 原子力災害前後で、市の人口の 2. 25%にあたる 7,711 人が市外に避難した結果、児童生徒数などに影響を及ぼしている。</p> <p>【H22 国勢調査結果】 342,249 人</p> <p>【24 年 10 月時点の避難者数（全国避難者情報システム）】</p> <p>平成 23 年 3 月 1 日にいわき市に住んでいた者で、東日本大震災及び原子力発電所事故に伴い市外に避難している人数は、平成 24 年 10 月 1 日現在、7,711 人となっている。</p> <p>【児童生徒数の減少】</p> <p>いわき市の小中学校の児童・生徒数について、平成 22 年 5 月 1 日と平成 24 年 5 月 1 日を比較すると、小学生で 2,026 人、中学生で 470 人が減少している。</p> <p>2. 子どもたちが十分に運動し、体力と運動能力を養う機会を確保することにより寄与するか。</p> <p>【子どもの体力低下】</p> <p>震災以降、市内全施設において園児の外遊びを控えていたが、除染作業等により順次外遊びを開始している。ただし、外遊びを行うに際して、保護者に対し説明をした上で、それぞれの意向を尊重した対応をしているため、全ての園児が外遊びを十分に行っているとは言えず、体力の低下が懸念される。</p>   |             |        |             |      |       |

**【子どもの肥満傾向】**

幼稚園と同様に、就学前児童の対象施設である、いわき市内の規模の大きい保育所5施設を対象に実施した調査結果によると、平成24年度の5歳児の肥満児出現率（9.1%）は震災前の平成22年度（5.1%）と比較すると4.0%上昇しており、肥満の傾向が見られる。

**☆事業実施による改善の見込み**

遊具を更新することによって、幼児が快適に遊んだり運動したりする環境が整い、運動意欲の増進・運動習慣の定着に寄与すると考えられる。

**【施設整備の効率性】**

市内の市立幼稚園18箇所の内、施設からの声・地域のバランス等を考慮した結果、16箇所を対象としており、整備箇所数としては適切である。

**【施設の維持管理等の方針】**

幼稚園の管理者が管理運営するものであり、各幼稚園の教諭が毎朝の点検及び月に一度の安全点検を実施しているため、最小限の経費で管理運営できる。

**【広域の住民による活用】**

園児の利用のほか、地域の子育て家庭に身近な遊び場を提供するため、「新・いわき市子育て支援計画後期行動計画」の施策に「保育所・幼稚園の園庭開放」を定め、全ての施設において地域への開放を行っていることから、利便性は高い。

**【効果把握のためのモニタリング方針】**

保護者アンケートや利用者アンケートにより行う予定。

**【ソフト事業との相乗効果】**

基幹事業において整備した施設における運動の効果を一層向上させる取組として、日常的には幼稚園教諭による遊びの指導を実施する。また、年に数回程度、外部のインストラクター等を活用したイベント等を開催し、園児に体を動かす楽しみを教えるとともに、幼稚園教諭に対する講習を併せて行う。

※効果促進事業である既存の場合には以下の欄を記載。

| 関連する基幹事業  |  |
|-----------|--|
| 事業番号      |  |
| 事業名       |  |
| 交付団体      |  |
| 基幹事業との関連性 |  |
|           |  |

(様式 1-3)

## いわき市定住緊急支援事業計画に基づく事業等個票

平成 25 年 7 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

| NO.   | 3 | 事業名          | 市立小学校遊具更新事業 | 事業番号         | A-1-3 |
|---|---|--------------|-------------|--------------|-------|
| 交付団体  |   | いわき市         | 事業実施主体      | いわき市         |       |
| 総交付対象事業費  |   | 169,040 (千円) | 全体事業費       | 169,040 (千円) |       |
| 事業概要  |   |              |             |              |       |
| <p>平第一小学校ほか 43 小学校について、以下のとおり遊具の更新を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 平第一小学校内にある既存の複合遊具 1 基を更新する。</li><li>・ 平第二小学校内にある既存の登はん棒 1 基、登り綱 1 基を更新する。</li><li>・ 平第三小学校内にある既存の鉄棒 1 基、登はん棒 1 基を更新する。</li><li>・ 平第四小学校内にある既存の滑り台 1 基、鉄棒 1 基を更新する。</li><li>・ 平第五小学校内にある既存の鉄棒 1 基を更新する。</li><li>・ 平第六小学校内にある既存の雲梯 1 基を更新する。</li><li>・ 中央台南小学校内にある既存のシーソー 1 基、バスケットゴール 1 対を更新する。</li><li>・ 小名浜第二小学校内にある既存の鉄棒 3 基、雲梯 1 基、登り棒 1 基、肋木 1 基を更新する。</li><li>・ 小名浜第三小学校内にある既存のジャングルジム 1 基、鉄棒 1 基、平均台 1 基を更新する。</li><li>・ 小名浜西小学校内にある既存の登はん棒 1 基を更新する。</li><li>・ 鹿島小学校内にある既存のジャングルジム 1 基、鉄棒 2 基、登はん棒 1 基を更新する。</li><li>・ 江名小学校内にある既存のぶらんこ 1 基、ジャングルジム 1 基、鉄棒 4 基、雲梯 1 基を更新する。</li><li>・ 泉小学校内にある既存のぶらんこ 1 基、滑り台 1 基、登はん棒 1 基を更新する。</li><li>・ 泉北小学校内にある既存のぶらんこ 1 基を更新する。</li><li>・ 植田小学校内にある既存の鉄棒 1 基を更新する。</li><li>・ 錦東小学校内にある既存のジャングルジム 1 基を更新する。</li><li>・ 勿来第一小学校内にある既存のぶらんこ 2 基、ジャングルジム 1 基、鉄棒 5 基、雲梯 1 基、登はん棒 1 基、平均台 2 基を更新する。</li><li>・ 勿来第二小学校内にある既存のぶらんこ 1 基、ジャングルジム 1 基、鉄棒 1 基を更新する。</li><li>・ 勿来第三小学校内にある既存のぶらんこ 1 基を更新する。</li><li>・ 川部小学校内にある既存の複合遊具 1 基を更新する。</li><li>・ 湯本第三小学校内にある既存のぶらんこ 1 基、滑り台 1 基、登はん棒 1 基を更新する。</li><li>・ 磐崎小学校内にある既存の鉄棒 1 基を更新する。</li><li>・ 白水小学校内にある既存のジャングルジム 1 基を更新する。</li><li>・ 内町小学校内にある既存のぶらんこ 1 基、登はん棒 1 基を更新する。</li><li>・ 綴小学校内にある既存の太鼓橋 1 基を更新する。</li><li>・ 宮小学校内にある既存のぶらんこ 1 基、滑り台 1 基を更新する。</li><li>・ 高野小学校内にある既存の滑り台 1 基を更新する。</li><li>・ 四倉小学校内にある既存のぶらんこ 1 基、ジャングルジム 1 基、雲梯 1 基、登はん棒 1 基を更新する。</li><li>・ 大浦小学校内にある既存のぶらんこ 1 基、鉄棒 5 基、吊り輪 1 基を更新する。</li><li>・ 大野第一小学校内にある既存の雲梯 1 基、登はん棒 1 基を更新する。</li><li>・ 大野第二小学校内にある既存の雲梯 1 基、登はん棒 1 基を更新する。</li><li>・ 入遠野小学校内にある既存のぶらんこ 1 基、鉄棒 1 基、複合遊具 1 基を更新する。</li><li>・ 小川小学校内にある既存の滑り台 1 基、登はん棒 1 基を更新する。</li><li>・ 好間第二小学校内にある既存のぶらんこ 1 基、シーソー 1 基を更新する。</li><li>・ 好間第三小学校内にある既存の複合遊具 1 基を更新する。</li><li>・ 好間第四小学校内にある既存のぶらんこ 1 基、ジャングルジム 1 基、鉄棒 1 基を更新する。</li><li>・ 三阪小学校内にある既存のぶらんこ 1 基、ジャングルジム 1 基を更新する。</li><li>・ 永戸小学校内にある既存のジャングルジム 1 基、鉄棒 1 基を更新する。</li></ul> |   |              |             |              |       |

- ・ 永井小学校内にある既存のぶらんこ1基、滑り台1基、鉄棒1基、雲梯1基、登はん棒1基、平均台1基を更新する。
- ・ 田人第一小学校内にある既存のぶらんこ1基、ジャングルジム1基、登はん棒1基を更新する。
- ・ 桶売小学校内にある既存のぶらんこ1基、ジャングルジム1基、雲梯2基、登はん棒1基を更新する。
- ・ 小白井小学校内にある既存のぶらんこ1基、鉄棒1基を更新する。
- ・ 久之浜第一小学校内にある既存のぶらんこ1基、滑り台1基、ジャングルジム1基、雲梯1基、登はん棒1基を更新する。
- ・ 久之浜第二小学校内にある既存のぶらんこ1基、ジャングルジム1基、鉄棒1基、雲梯1基を更新する。

当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

- ・ いわき市復興事業計画

#### 人口の流出及びそれにより生じている地域の復興における支障との関係

1. 人口が流出し、地域の復興がいかに妨げられているか。

- 原子力災害前後で、市の人口の2.25%にあたる7,711人が市外に避難した結果、児童生徒数などに影響を及ぼしている。

【H22国勢調査結果】342,249人

【24年10月時点の避難者数（全国避難者情報システム）】

平成23年3月1日にいわき市に住んでいた者で、東日本大震災及び原子力発電所事故に伴い市外に避難している人数は、平成24年10月1日現在、7,711人となっている。

【児童生徒数の減少】

いわき市の小中学校の児童・生徒数について、平成22年5月1日と平成24年5月1日を比較すると、小学生で2,026人、中学生で470人が減少している。

2. 子どもたちが十分に運動し、体力と運動能力を養う機会を確保することによりいかに寄与するか。

【子どもの体力低下】

いわき市の小学生の体力・運動能力調査結果について、平成24年度平均値を震災前の平成22年度平均値と比較すると、1学年～4学年では、ほとんどの学年及び種目において平成22年度平均値を下回っており、5・6学年男子及び6学年女子についても、50m走以外は平成22年度の平均値を下回っている。また、中学生については、1・2学年男子及び1学年女子は、9種目のうち半数以上で平成22年度平均値を下回っている。（「体力・運動能力調査結果／市教育委員会」）

【子どもの肥満傾向】

いわき市の小中学生の平均体重について、平成24年度の平均体重を震災前の平成22年度と比較すると、男子は小学校2学年から中学校2学年までのいずれの学年でも増加しており、また、女子についても小学校3・5・6学年、中学校3学年で増加している。（「学校保健統計調査結果／市教育委員会」）

☆事業実施による改善の見込み

遊具を更新することによって、小学校児童が快適に運動する環境が整い、運動意欲の増進・運動習慣の定着に寄与すると考えられる。

【施設整備の効率性】

市内の小学校74箇所の内、施設規模・施設からの声等を考慮した結果、44箇所を対象としており、整備箇所数としては適切である。

【施設の維持管理等の方針】

小学校の管理者が管理運営するものであり、各学校の教職員が毎朝の点検及び月に一度の安全点検

を実施しているため最小限の経費で管理運営できる。

**【広域の住民による活用】**

主として当該小学校の児童が利用するものであるが、「いわき市公立学校施設を社会体育等のための開放に関する規則」において、「児童の安全な遊び場を確保することを目的に学校施設の開放」を定め、全ての施設において地域への開放を行っており、利便性は高い。

**【効果把握のためのモニタリング方針】**

遊具更新後における各種調査の結果（「体力・運動能力調査結果」、「学校保健統計調査結果」／市教育委員会）により体力低下及び肥満傾向の改善状況について効果を把握するとともに、児童の屋外での運動機会が更新前と比較して増加したかなどについて、各施設及び保護者アンケートを行う予定である。

**【ソフト事業との相乗効果】**

基幹事業において整備した施設における運動の効果を一層向上させる取組として、日常的には小学校教諭による運動の指導を実施する。また、年に数回程度、外部のインストラクター等を活用したイベント等を開催し、児童に体を動かすことの喜びや楽しみを醸成するとともに、小学校教諭に対する講習を併せて行う。

※効果促進事業である場合には以下の欄を記載。

| 関連する基幹事業  |  |
|-----------|--|
| 事業番号      |  |
| 事業名       |  |
| 交付団体      |  |
| 基幹事業との関連性 |  |
|           |  |

(様式 1-3)

## いわき市定住緊急支援事業計画に基づく事業等個票

平成 25 年 7 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

|   |              |        |              |      |       |
|---|--------------|--------|--------------|------|-------|
| NO.   | 4            | 事業名    | 公園等遊具更新事業    | 事業番号 | A-1-4 |
| 交付団体  | いわき市         | 事業実施主体 | いわき市         |      |       |
| 総交付対象事業費  | 138,267 (千円) | 全体事業費  | 138,267 (千円) |      |       |
| 事業概要  |              |        |              |      |       |
| <p>いわき市フラワーセンター及び御幸山公園ほか 15 公園について、以下のとおり遊具の更新を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ いわき市フラワセンター内にある既存のブランコ 1 基、シーソー 1 基、複合遊具 1 基、ターザンロープ 1 基、砂場 1 基を更新する。</li><li>・ 御幸山公園内にある既存のすべり台 1 基を更新する。</li><li>・ 山口公園内にある既存の複合遊具 1 基を更新する。</li><li>・ 吹松公園内にある既存の複合遊具 1 基、鉄棒 1 基、リンク 4 基を更新する。</li><li>・ 矢田川公園内にある既存のすべり台 1 基を更新する。</li><li>・ 横町公園内にある既存のすべり台 1 基、ブランコ 1 基、スプリング遊具 1 基を更新する。</li><li>・ 観音山公園内にある既存のブランコ 1 基、砂場 1 基を更新する。</li><li>・ 館下公園内にある既存のすべり台 1 基を更新する。</li><li>・ 平窪公園内にある既存のぶらんこ 1 基、複合遊具 1 基、スプリング遊具 3 基を更新する。</li><li>・ 平南台中央公園内にある既存の複合遊具 1 基、シーソー 1 基、砂場 1 基を更新する。</li><li>・ 久世原公園内にある既存の複合遊具 1 基を更新する。</li><li>・ 洋向台中央公園内にある既存の複合遊具 1 基を更新する。</li><li>・ 岡小名公園内にある既存の複合遊具 1 基、ブランコ 1 基、鉄棒 1 基、ジャングルジム 1 基、ロープウェイ 1 基を更新する。</li><li>・ 中迎二丁目公園内にある既存の複合遊具 1 基、すべり台 1 基を更新する。</li><li>・ ひがし公園内にある既存の複合遊具 1 基、シーソー 1 基を更新する。</li><li>・ 上湯長谷公園内にある既存の複合遊具 1 基、すべり台 1 基を更新する。</li><li>・ 丸山公園内にある既存の複合遊具 2 基、すべり台 2 基、スプリング遊具 3 基、登り棒 1 基、タイヤトンネル 1 基、ロープネット 1 基を更新する。</li></ul> |              |        |              |      |       |
| ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください   |              |        |              |      |       |
| ・ 新いわき市子育て支援計画（後期行動計画）  |              |        |              |      |       |
| ・ 新・いわき市総合計画基本計画  |              |        |              |      |       |
| 人口の流出及びそれにより生じている地域の復興における支障との関係  |              |        |              |      |       |
| 1. 人口が流出し、地域の復興がいかに妨げられているか。  |              |        |              |      |       |
| ○ 原子力災害前後で、市の人口の 2. 25%にあたる 7,711 人が市外に避難した結果、児童生徒数などに影響を及ぼしている。  |              |        |              |      |       |
| 【H22 国勢調査結果】 342,249 人  |              |        |              |      |       |
| 【24 年 10 月時点の避難者数（全国避難者情報システム）】   |              |        |              |      |       |
| 平成 23 年 3 月 11 日にいわき市に住んでいた者で、東日本大震災及び原子力発電所事故に伴い市外に避難している人数は、平成 24 年 10 月 1 日現在、7,711 人となっている。   |              |        |              |      |       |
| 【児童生徒数の減少】  |              |        |              |      |       |
| いわき市の小中学校の児童・生徒数について、平成 22 年 5 月 1 日と平成 24 年 5 月 1 日を比較すると、小学生で 2,026 人、中学生で 470 人が減少している。  |              |        |              |      |       |
| 2. 子どもたちが十分に運動し、体力と運動能力を養う機会を確保することはいかに寄与するか。   |              |        |              |      |       |
| 【子どもの体力低下】  |              |        |              |      |       |



いわき市の小学生の体力・運動能力調査結果について、平成24年度平均値を震災前の平成22年度平均値と比較すると、1学年～4学年では、ほとんどの学年及び種目において平成22年度平均値を下回っており、5・6学年男子及び6学年女子についても、50m走以外は平成22年度の平均値を下回っている。また、中学生については、1・2学年男子及び1学年女子は、9種目のうち半数以上で平成22年度平均値を下回っている。（「体力・運動能力調査結果／市教育委員会」）

**【子どもの肥満傾向】**

いわき市の小中学生の平均体重について、平成24年度の平均体重を震災前の平成22年度と比較すると、男子は小学校2学年から中学校2学年までのいずれの学年でも増加しており、また、女子についても小学校3・5・6学年、中学校3学年で増加している。（「学校保健統計調査結果／市教育委員会」）

**☆事業実施による改善の見込み**

運動施設を整備することによって、地域の子どもたちが快適に遊んだり運動したりする環境が整い、運動意欲の増進・運動習慣の定着に寄与すると考えられる。

**【施設整備の効率性】**

市内の公園462箇所の内、公園の規模・地域のバランス等を考慮した結果、16公園及びいわき市フラワーセンターを対象としており、整備箇所数としては適切である。

**【施設の維持管理等の方針】**

他の公園と一括して指定管理者が管理運営するものであり、既存の職員が月に一度の安全点検を実施するため最小限の経費で管理運営できる。

**【広域の住民による活用】**

誘致距離が大きく広域での利用が図られている近隣公園等（面積2ha以上）及び、地域の拠点として利用頻度が高い規模が大きい公園（面積0.5ha以上）が対象であり、遊具の更新により、放射能の不安から外遊びを控えていた子どもを公園に呼び戻す効果が期待でき、より広域的な利用が想定される。

**【効果把握のためのモニタリング方針】**

利用者アンケートにより行う予定。

**【ソフト事業との相乗効果】**

基幹事業において整備した施設における運動の効果を一層向上させる取組として、地域の子育て支援団体等と連携したイベント等を定期的に開催する。

※効果促進事業である既存の場合には以下の欄を記載。

| 関連する基幹事業  |  |
|-----------|--|
| 事業番号      |  |
| 事業名       |  |
| 交付団体      |  |
| 基幹事業との関連性 |  |
|           |  |

(様式 1-3)

## いわき市定住緊急支援事業計画に基づく事業等個票

平成 25 年 7 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

|  |               |     |                        |               |       |
|--|---------------|-----|------------------------|---------------|-------|
| NO.  | 5             | 事業名 | スポーツ交流促進施設（多目的運動場）整備事業 | 事業番号          | B-1-1 |
| 交付団体   | いわき市          |     | 事業実施主体                 | いわき市          |       |
| 総交付対象事業費   | 1,270,329（千円） |     | 全体事業費                  | 1,522,110（千円） |       |
| 事業概要   |               |     |                        |               |       |
| <p>東日本大震災以降、本市の子どもたちの運動不足による体力低下が大きな課題となっている中で、その解決の一助となる多目的な運動場を整備するものである。</p> <p>施設は、現在のいわき新舞子ハイツのグラウンド西側の隣接地を取得し、既存のグラウンド部分と併せて一体的な整備を行い、規模としてソフトボールが同時に 4 面実施できる（約 40,000 m<sup>2</sup>）ものとし、多くの子どもたちが日常的に活動しているソフトボールや少年軟式野球、サッカーなど多くのスポーツに利用できる多目的運動場とする。</p> <p>また、この運動場を活用し、親子で楽しめるスポーツ教室、地域の子ども会やスポーツ少年団などが主催する大会を開催することで、地域の子どもたちの運動機会の確保や親子で運動する機会の増加を図ることを目標とするものである。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p> <p>○いわき市総合計画実施計画に位置付け</p> |               |     |                        |               |       |
| 人口の流出及びそれにより生じている地域の復興における支障との関係   |               |     |                        |               |       |
| 1. 人口が流出し、地域の復興がいかに妨げられているか。   |               |     |                        |               |       |
| ○ 原子力災害前後で、市の人口の 2. 25%にあたる 7,711 人が市外に避難した結果、児童生徒数などに影響を及ぼしている。   |               |     |                        |               |       |
| 【H22 国勢調査結果】 342,249 人   |               |     |                        |               |       |
| 【24 年 10 月時点の避難者数（全国避難者情報システム）】  |               |     |                        |               |       |
| 平成 23 年 3 月 11 日にいわき市に住んでいた者で、東日本大震災及び原子力発電所事故に伴い市外に避難している人数は、平成 24 年 10 月 1 日現在、7,711 人となっている。  |               |     |                        |               |       |
| 【児童生徒数の減少】   |               |     |                        |               |       |
| いわき市の小中学校の児童・生徒数について、平成 22 年 5 月 1 日と平成 24 年 5 月 1 日を比較すると、小学生で 2,026 人、中学生で 470 人が減少している。   |               |     |                        |               |       |
| 2. 子どもたちが十分に運動し、体力と運動能力を養う機会を確保することにより寄与するか。   |               |     |                        |               |       |
| 【子どもの体力低下】   |               |     |                        |               |       |
| いわき市の小学生の体力・運動能力調査結果について、平成 24 年度平均値を震災前の平成 22 年度平均値と比較すると、1 学年～4 学年では、ほとんどの学年及び種目において平成 22 年度平均値を下回っており、5・6 学年男子及び 6 学年女子についても、50m 走以外は平成 22 年度の平均値を下回っている。また、中学生については、1・2 学年男子及び 1 学年女子は、9 種目のうち半数以上で平成 22 年度平均値を下回っている（「体力・運動能力調査結果／市教育委員会」）。   |               |     |                        |               |       |
| 【子どもの肥満傾向】   |               |     |                        |               |       |
| いわき市の小中学生の平均体重について、平成 24 年度の平均体重を震災前の平成 22 年度と比較すると、男子は小学校 2 学年から中学校 2 学年までのいずれの学年でも増加しており、また、女子についても小学校 3・5・6 学年、中学校 3 学年で増加している。（「学校保健統計調査結果／市教育委員会」）  |               |     |                        |               |       |

☆事業実施による改善の見込み

運動施設を整備することによって、小中学生が快適に運動する環境が整い、運動意欲の増進・運動習慣の定着に寄与すると考えられる。

【施設整備の効率性】

既存グラウンドの隣接地を取得し、既存部分と併せて一体的な整備を行うものであり、新規整備に比べ効率性が高い。

【施設の維持管理等の方針】

同一敷地内にある他施設の指定管理者が維持管理する予定であり、既存の職員が業務を担当することから最小限の経費で管理運営できる。

【広域の住民による活用】

市北部地域の拠点施設として整備するものであり、海岸沿いの道路のほか、国道6号バイパス、さらには、中心市街地からのアクセスが容易であり、利用する市民にとって利便性がある。

※現在、市北部の複数のグラウンドが、がれき置き場として利用されており、施設が不足している。

【効果把握のためのモニタリング方針】

利用者アンケートや教育委員会が実施する体力・運動能力調査により行う予定。

【ソフト事業との相乗効果】

基幹事業において整備した施設における運動の効果を一層向上させる取組として、ソフトボールや少年軟式野球、サッカーなどで日常的に利用するとともに、親子で楽しめるスポーツ教室、地域の子ども会やスポーツ少年団が主催する大会を開催する。

※効果促進事業である場合には以下の欄を記載。

| 関連する基幹事業  |  |
|-----------|--|
| 事業番号      |  |
| 事業名       |  |
| 交付団体      |  |
| 基幹事業との関連性 |  |
|           |  |

(様式 1-3)

## いわき市定住緊急支援事業計画に基づく事業等個票

平成25年7月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

|   |             |     |                                  |             |       |
|---|-------------|-----|----------------------------------|-------------|-------|
| NO.   | 6           | 事業名 | 屋内ヘルスプール施設（いわき新舞子ハイツヘルスプール棟）改築事業 | 事業番号        | B-1-2 |
| 交付団体  | いわき市        |     | 事業実施主体                           | いわき市        |       |
| 総交付対象事業費  | 617,380（千円） |     | 全体事業費                            | 617,380（千円） |       |
| 事業概要  |             |     |                                  |             |       |
| <p>東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により、子どもたちの屋外運動の機会が減り、体力・運動能力の低下が懸念されている。また、他市町村から市内に避難している被災者の影響等により、市内のプール施設の利用状況は飽和状態となっており、子どもたちが利用しにくい状況となっている。</p> <p>このような中、屋内ヘルスプール施設（いわき新舞子ハイツヘルスプール棟）を改造することにより、プールサイドに子どもの運動スペースを新たに確保するなど、プールを中心とした運動環境の整備が図られ、子どもたちの体力・運動能力の向上やストレスの解消等につながる。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>○建築工事</li><li>○電気設備工事</li><li>○機械設備工事</li></ul> |             |     |                                  |             |       |
| ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください   |             |     |                                  |             |       |
| 人口の流出及びそれにより生じている地域の復興における支障との関係  |             |     |                                  |             |       |
| 1. 人口が流出し、地域の復興がいかに妨げられているか。  |             |     |                                  |             |       |
| ○ 原子力災害前後で、市の人口の2.25%にあたる7,711人が市外に避難した結果、児童生徒数などに影響を及ぼしている。  |             |     |                                  |             |       |
| 【H22国勢調査結果】342,249人   |             |     |                                  |             |       |
| 【24年10月時点の避難者数（全国避難者情報システム）】  |             |     |                                  |             |       |
| 平成23年3月1日にいわき市に住んでいた者で、東日本大震災及び原子力発電所事故に伴い市外に避難している人数は、平成24年10月1日現在、7,711人となっている。   |             |     |                                  |             |       |
| 【児童生徒数の減少】  |             |     |                                  |             |       |
| いわき市の小中学校の児童・生徒数について、平成22年5月1日と平成24年5月1日を比較すると、小学生で2,026人、中学生で470人が減少している。  |             |     |                                  |             |       |
| 2. 子どもたちが十分に運動し、体力と運動能力を養う機会を確保することによりいかに寄与するか。   |             |     |                                  |             |       |
| 【子どもの体力低下】  |             |     |                                  |             |       |
| いわき市の小学生の体力・運動能力調査結果について、平成24年度平均値を震災前の平成22年度平均値と比較すると、1学年～4学年では、ほとんどの学年及び種目において平成22年度平均値を下回っており、5・6学年男子及び6学年女子についても、50m走以外は平成22年度の平均値を下回っている。また、中学生については、1・2学年男子及び1学年女子は、9種目のうち半数以上で平成22年度平均値を下回っている。（「体力・運動能力調査結果／市教育委員会」）  |             |     |                                  |             |       |
| 【子どもの肥満傾向】  |             |     |                                  |             |       |
| いわき市の小中学生の平均体重について、平成24年度の平均体重を震災前の平成22年度と比較すると、男子は小学校2学年から中学校2学年までのいずれの学年でも増加しており、また、女子についても小学校3・5・6学年、中学校3学年で増加している。（「学校保健統計調査結果／市教育委員会」）   |             |     |                                  |             |       |
| ☆事業実施による改善の見込み  |             |     |                                  |             |       |
| 運動施設を整備することによって、小中学生が快適に運動する環境が整い、運動意欲の増進・運動  |             |     |                                  |             |       |

習慣の定着に寄与すると考えられる。

**【施設整備の効率性】**

既存の屋内プール施設を改造するものであり、新規整備に比べ効率性が高い。

**【施設の維持管理等の方針】**

同一敷地内にある他施設の指定管理者を指定管理者とする予定であり、最小限の経費で管理運営できる。

**【広域の住民による活用】**

市北部地域の拠点施設として整備するものであり、海岸沿いの道路のほか、国道6号バイパス、さらには、中心市街地からのアクセスが容易であり、利用する市民にとって利便性がある。

※現在、市内他地区にある屋内プール施設の利用状況は飽和状態となっており、屋内プール施設が不足している。

**【効果把握のためのモニタリング方針】**

利用者アンケートや教育委員会が実施する体力・運動能力調査により行う予定。

**【ソフト事業との相乗効果】**

基幹事業において整備した施設における運動の効果を一層向上させる取組として、プールを活用した様々な運動プログラムを実施する。

※効果促進事業である場合には以下の欄を記載。

| 関連する基幹事業  |  |
|-----------|--|
| 事業番号      |  |
| 事業名       |  |
| 交付団体      |  |
| 基幹事業との関連性 |  |
|           |  |

(様式 1-3)

## いわき市定住緊急支援事業計画に基づく事業等個票

平成25年7月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

|   |              |        |              |      |       |
|---|--------------|--------|--------------|------|-------|
| NO.   | 7            | 事業名    | 松ヶ岡公園整備事業    | 事業番号 | C-1-1 |
| 交付団体  | いわき市         | 事業実施主体 | いわき市         |      |       |
| 総交付対象事業費  | 417,200 (千円) | 全体事業費  | 417,200 (千円) |      |       |
| 事業概要  |              |        |              |      |       |
| <p>松ヶ岡公園はJRいわき駅の西側約1kmの高台にあり、本市の中心市街地である平地区内に位置する面積約3.6haの地区公園である。本地区は、「いわき市緑の基本計画」において「緑化重点地区」に位置付け、市街地における賑わい拠点・交流の場としての公園づくりを推進している地区であり、震災前には多くの子ども達に利用されていた。</p> <p>平成23年度に、本公園の再整備に関し、地区内の教育施設関係者や自治会長等を委員として意見交換を行った懇話会においては、震災前から子どもたちの遊びや運動の場として広く市民に親しまれてきた公園でもある経緯も踏まえ、さらに子どもたちの遊びや運動の場の確保の観点から踏まえた整備がなされるよう、要望が多数出されたところである。</p> <p>本事業においては、ニュースポーツなど様々な運動等に活用可能な芝生広場や、子どもたちの屋外活動を促進する大型遊具等を配した遊具広場、安全に親子がウォーキングできる園路等を整備すると共に、公園周辺の樹木を整理し放射線量の低減を図ることにより、誰もが安全で安心して利用出来る公園づくりを推進するものであり、子ども達の安全な遊び場や運動の場の再生を望む市民のニーズに合致した効果的な事業である。</p> <p>◆測量設計 A = 1.5 ha</p> <p>◆施設整備 園路広場工1式、遊戯施設工(複合遊具3基・リンク遊具4基) ※うち複合遊具1基は更新休養施設工(四阿2基・シェルター1基・ベンチ縁台等1式)、管理施設工(手すり・柵等1式)、修景施設工(駐車場・水飲み・園路灯等1式)</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p> <p>新・いわき市子育て支援計画 後期行動計画<br/>いわき市緑の基本計画</p> |              |        |              |      |       |
| 人口の流出及びそれにより生じている地域の復興における支障との関係  |              |        |              |      |       |
| <p>1. 人口が流出し、地域の復興がいかにつまづいているか。</p> <p>○ 原子力災害前後で、市の人口の2.25%にあたる7,711人が市外に避難した結果、児童生徒数などに影響を及ぼしている。</p> <p>【H22国勢調査結果】342,249人</p> <p>【24年10月時点の避難者数(全国避難者情報システム)】</p> <p>平成23年3月1日にいわき市に住んでいた者で、東日本大震災及び原子力発電所事故に伴い市外に避難している人数は、平成24年10月1日現在、7,711人となっている。</p> <p>【児童生徒数の減少】</p> <p>いわき市の小中学校の児童・生徒数について、平成22年5月1日と平成24年5月1日を比較すると、小学生で2,026人、中学生で470人が減少している。</p> <p>2. 子どもたちが十分に運動し、体力と運動能力を養う機会を確保することにいかにつまづいているか。</p> <p>子どもたちを安心して運動させることが出来ない環境等により生じている状況により、上記の通り子育て世帯や子どもの市域からの人口流出が生じるとともに、市域内の子どもたちにも、体力低下、肥満傾向などの面で以下の通り、影響が生じ始めている。</p> <p>前述のとおり、地区内の教育施設関係者や自治会長等を委員として意見交換を行った懇話会においても保護者等による屋外活動の不安感についての指摘がなされた。</p>  |              |        |              |      |       |

#### 【子どもの体力低下】

いわき市の小学生の体力・運動能力調査結果について、平成24年度平均値を震災前の平成22年度平均値と比較すると、1学年～4学年では、ほとんどの学年及び種目において平成22年度平均値を下回っており、5・6学年男子及び6学年女子についても、50m走以外は平成22年度の平均値を下回っている。また、中学生については、1・2学年男子及び1学年女子は、9種目のうち半数以上で平成22年度平均値を下回っている。（「体力・運動能力調査結果／市教育委員会」）

#### 【子どもの肥満傾向】

いわき市の小中学生の平均体重について、平成24年度の平均体重を震災前の平成22年度と比較すると、男子は小学校2学年から中学校2学年までのいずれの学年でも増加しており、また、女子についても小学校3・5・6学年、中学校3学年で増加している。（「学校保健統計調査結果／市教育委員会」）

保護者が安心して子どもたちを遊ばせることが出来る環境を創出するためには線量が比較的低く、広域の利用が見込まれる箇所において、新たに施設整備を行うことにより、子どもの運動機会の確保を図る必要がある。

当該公園は、中心市街地の平地区に位置しているが、平地区の拠点施設として、中心市街地にある公園を整備するものであり、アクセスが容易であり、駐車場も整備されていることから、利用する市民にとって利便性がある。子どもの運動機会の確保の場として利用できる周辺の10箇所の公園に比べても、比較的放射線量が低い公園であり、整備箇所として選定をしたものである。

#### ●整備の規模、内容及び方法が事業の目的に照らして適切であり、効率的なものとなっているか

本事業は線量が比較的低く、中心市街地の市民を中心とした利用が見込まれる当該地区において、遊具の設置を行うとともに、休養施設や管理施設等の整備を行うものである。

当該公園は、震災前の利用者数が1日平均220人（平地区の10歳未満の人口の約3%）（※）であり、子どもたちの遊び場として広く市民に親しまれている公園であった。震災以降、約1年間閉鎖した経緯もあり、利用者が減少している状況であることが、前述の懇談会等でも指摘されている。

震災前、当該公園は年あたり約7万名程度の利用がなされている。今般の整備により、これを呼び戻し、屋外活動の機会を確保することが可能となる。

※年間休日48日を除く

・今回、大型複合遊具を設置するとともに、動線等の再整備を行うものであるが、これらの整備により、ニュースポーツをはじめとする様々な運動を行うことや、子どもたちの安全な遊び場として再生されるとともに、親子のためのウォーキングコース等も整備されるものであり、幼児や小学生が快適に遊んだり運動したりする環境が整い、運動意欲の増進・運動習慣の定着に寄与すると考えられる。

なお、大型複合遊具の更新により、平地区の10歳未満の人口の約4%（震災前の1%増）である1日平均300人程度（年間9万5千人）の利用を想定している。

なお、維持管理や今後のモニタリング、ソフト事業の展開についても以下の通りの検討を進めており、活用面も強化していくことが可能となる。

#### 【施設の維持管理等の方針】

他の公園と一括して指定管理者が管理運営することから、管理に要する機材、人材等を併用することが可能であることから、最小限の経費で管理運営できるとともに、指定管理者の持つノウハウを活用することにより、公園の利用促進及び適正かつ効率的な維持管理が可能となる。

#### 【効果把握のためのモニタリング方針】

各種イベント開催に併せて公園利用者へアンケート調査を実施し、リニューアルに伴う公園利用形態の変化（遊具を活用した利用）や利用者ニーズを把握し、持続的な子どもの運動機会の提供を図る。

#### 【ソフト事業との相乗効果】

基幹事業において整備した施設における運動の効果を一層向上させる取組として、新たに整備する

芝生広場を利用し、いわき市スポーツリーダー等と連携した、親子で手軽にできる様々なスポーツを体験する公園リニューアルイベントを開催するとともに、子どもが体を使って遊ぶイベント等を定期的に開催する。

※効果促進事業である場合には以下の欄を記載。

| 関連する基幹事業  |  |
|-----------|--|
| 事業番号      |  |
| 事業名       |  |
| 交付団体      |  |
| 基幹事業との関連性 |  |
|           |  |



(様式 1-3)

## いわき市定住緊急支援事業計画に基づく事業等個票

平成 25 年 7 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

|  |              |        |                 |      |       |
|--|--------------|--------|-----------------|------|-------|
| NO.  | 8            | 事業名    | なこそ子ども元気パーク整備事業 | 事業番号 | C-1-2 |
| 交付団体   | いわき市         | 事業実施主体 | いわき市            |      |       |
| 総交付対象事業費   | 758,563 (千円) | 全体事業費  | 758,563 (千円)    |      |       |
| 事業概要   |              |        |                 |      |       |
| <p>市南部地区に位置する植田町地内の後宿公園（後宿児童遊園）に、地域の屋内運動施設「こども元気センター」を整備するとともに、公園内遊具の更新等を行い、児童の運動機会の確保を図る。<br/>（それら一体として、子どものための総合運動施設「なこそ子ども元気パーク」と称する予定としている）</p> <ul style="list-style-type: none"><li>○屋内運動施設「こども元気センター」の整備（延床面積 1,400 m<sup>2</sup>、2 階建）</li><li>○後宿児童遊園の整備（公園面積 6,300 m<sup>2</sup> 屋外施設の改修）</li><li>○駐車場の整備（35 台程度）</li></ul> <p>※第一回申請においては、屋内運動施設の設計及び用地内の既存施設の取り壊し及び屋外施設の設計を予定。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p> <p>新・いわき市子育て支援計画 後期行動計画<br/>いわき市緑の基本計画</p> |              |        |                 |      |       |
| 人口の流出及びそれにより生じている地域の復興における支障との関係   |              |        |                 |      |       |
| 1. 人口が流出し、地域の復興がいかに妨げられているか。   |              |        |                 |      |       |
| ○ 原子力災害前後で、市の人口の 2. 25%にあたる 7,711 人が市外に避難した結果、児童生徒数などに影響を及ぼしている。   |              |        |                 |      |       |
| 【H22 国勢調査結果】 342,249 人   |              |        |                 |      |       |
| 【24 年 10 月時点の避難者数（全国避難者情報システム）】  |              |        |                 |      |       |
| 平成 23 年 3 月 1 日にいわき市に住んでいた者で、東日本大震災及び原子力発電所事故に伴い市外に避難している人数は、平成 24 年 10 月 1 日現在、7,711 人となっている。   |              |        |                 |      |       |
| 【児童生徒数の減少】   |              |        |                 |      |       |
| いわき市の小中学校の児童・生徒数について、平成 22 年 5 月 1 日と平成 24 年 5 月 1 日を比較すると、小学生で 2,026 人、中学生で 470 人が減少している。   |              |        |                 |      |       |
| 2. 子どもたちが十分に運動し、体力と運動能力を養う機会を確保することにより、上記の通り児童・生徒等の流出が生じるとともに、市在住の子どもたちにも、体力低下、肥満傾向などの面で以下の通り、影響が生じ始めている。  |              |        |                 |      |       |
| 【子どもの体力低下】   |              |        |                 |      |       |
| いわき市の小学生の体力・運動能力調査結果について、平成 24 年度平均値を震災前の平成 22 年度平均値と比較すると、1 学年～4 学年では、ほとんどの学年及び種目において平成 22 年度平均値を下回っており、5・6 学年男子及び 6 学年女子についても、50m 走以外は平成 22 年度の平均値を下回っている。また、中学生については、1・2 学年男子及び 1 学年女子は、9 種目のうち半数以上で平成 22 年度平均値を下回っている。（「体力・運動能力調査結果／市教育委員会」）   |              |        |                 |      |       |
| 【子どもの肥満傾向】   |              |        |                 |      |       |
| いわき市の小中学生の平均体重について、平成 24 年度の平均体重を震災前の平成 22 年度と比較すると、男子は小学校 2 学年から中学校 2 学年までのいずれの学年でも増加しており、また、女子に  |              |        |                 |      |       |

ついても小学校3・5・6学年、中学校3学年で増加している。（「学校保健統計調査結果／市教育委員会」）

また、子どもたちを安心して運動させることが出来ない状況について、環境整備によりその状況を打破するため、放射線に対する不安により、避難している方々が安心して子どもの体力や運動能力を養う機会を確保することが必要となっている。特に市外避難者へのアンケート（H24.7）では、「いわき市へ戻るうえでの課題」として、「放射線による健康への不安の解消」が78%でトップとなっており（複数回答）、そのほかにも、「子どもの健康に対する対策をもっと行うべき」といった意見が多数寄せられている。

本公園では、屋内、屋外施設の整備を予定しているが、これは、屋内施設での学習を屋外での運動・外遊びで実践するなど、屋内・屋外の連携による一連のプログラムとしての運用により、効果的で充実した運動機会等の確保が図られることを意図しているものである。

屋内施設については、直接的に放射線の不安を払拭することを目指すものである。

広域な本市の南部地区においては、乳幼児のための屋内運動施設がなく（震災後に設置した仮設施設を除く）、放課後に小学生が気軽に利用できる屋内運動施設もない状況である。

保護者が安心して子どもたちを遊ばせることが出来る環境を創出手法として、かつて児童のための施設のあった本箇所を整備を行うことが子どもや保護者にとって利用しやすく、利便性が高いと判断したものである。

一方で、屋外施設については、本年度設計を行っていくが、保護者が安心して子どもたちを遊ばせることが出来る環境を創出するためには線量が比較的低く、広域の利用が見込まれる箇所において、新たに施設整備を行うことにより、子どもの運動機会の確保を図る必要がある。

当該公園は、市南部の勿来地区に位置しているが、6号国道バイパスの活用などによりアクセスが容易であり、利用する市民にとって利便性がある。南部の中でも比較的放射線量が低い地区であり、整備箇所として選定をしたものである。

●整備の規模、内容及び方法が事業の目的に照らして適切であり、効率的なものとなっているか

本事業は屋内運動施設の整備を行うとともに、線量が比較的低く南部の拠点箇所において、運動施設、遊具の整備を行うものである。

屋内運動施設については、年平均49,600人の利用を見込んでいる。また、今後整備予定の屋外施設では、年38,000人の利用を見込んでいる。（体育館等市内体育施設の利用実績を元とした別添参照）

駐車場については、就学前児童の子をもつ親の利用が中心であり、乳幼児エリアの定員を20人、幼児エリアの定員を40人としていることから、兄弟の利用等を想定し、定員の約60%の35台を整備することとしている。

なお、維持管理や今後のモニタリング、ソフト事業の展開についても以下の通りの検討を進めており、活用面も強化していくことが可能となる。

【施設の維持管理等の方針】

他の同様の施設と一括して指定管理者が管理運営するものであり、最小限の経費で管理運営できる。

【効果把握のためのモニタリング方針】

利用者アンケートにより行う予定。

**【ソフト事業との相乗効果】**

基幹事業において整備した施設における運動の効果を一層向上させる取組として、保育士などの資格を有する者により、乳幼児とその保護者を対象に遊びや運動の指導を兼ねた乳幼児教室や学童を対象とした卓球教室を月2回程度実施する。

また、市内のスポーツ団体が公認する指導者や、市職員の部活動組織（バドミントンやラグビー等）と連携し、小学生までを対象としたスポーツ教室を月2回程度開催するほか、専門の講師による低学年児童を対象とした体操クラブを毎月定期的にも実施する。

※効果促進事業である場合には以下の欄を記載。

| 関連する基幹事業  |  |
|-----------|--|
| 事業番号      |  |
| 事業名       |  |
| 交付団体      |  |
| 基幹事業との関連性 |  |
|           |  |

(様式 1-3)

## いわき市定住緊急支援事業計画に基づく事業等個票

平成 25 年 7 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

|          |             |        |                    |      |          |
|----------|-------------|--------|--------------------|------|----------|
| NO.      | 9           | 事業名    | 子育て支援・児童健全育成機能整備事業 | 事業番号 | ◆C-1-2-1 |
| 交付団体     | いわき市        | 事業実施主体 | いわき市               |      |          |
| 総交付対象事業費 | 54,650 (千円) | 全体事業費  | 54,650 (千円)        |      |          |

### 事業概要

基幹事業として整備する「こども元気センター」内に、子育て支援の機能や児童の健全育成に関する機能を併せて整備することにより、子育て世帯が安心して住み続けられる環境を整える。

- 子育て支援拠点機能 児童健全育成機能の施設整備のための設計・施設整備等  
教養・体験学習スペース (110 m<sup>2</sup>)

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

### 人口の流出及びそれにより生じている地域の復興における支障との関係

1. 人口が流出し、地域の復興がいかに妨げられているか。

- 原子力災害前後で、市の人口の 2. 25%にあたる 7,711 人が市外に避難した結果、児童生徒数などに影響を及ぼしている。

【H22 国勢調査結果】 342,249 人

【24 年 10 月時点の避難者数 (全国避難者情報システム)】

平成 23 年 3 月 1 日にいわき市に住んでいた者で、東日本大震災及び原子力発電所事故に伴い市外に避難している人数は、平成 24 年 10 月 1 日現在、7,711 人となっている。

【児童生徒数の減少】

いわき市の小中学校の児童・生徒数について、平成 22 年 5 月 1 日と平成 24 年 5 月 1 日を比較すると、小学生で 2,026 人、中学生で 470 人が減少している。

2. 子どもたちが十分に運動し、体力と運動能力を養う機会を確保することによりいかに寄与するか。

【子どもの体力低下】

いわき市の小学生の体力・運動能力調査結果について、平成 24 年度平均値を震災前の平成 22 年度平均値と比較すると、1 学年～4 学年では、ほとんどの学年及び種目において平成 22 年度平均値を下回っており、5・6 学年男子及び 6 学年女子についても、50m 走以外は平成 22 年度の平均値を下回っている。また、中学生については、1・2 学年男子及び 1 学年女子は、9 種目のうち半数以上で平成 22 年度平均値を下回っている。(「体力・運動能力調査結果／市教育委員会」)

【子どもの肥満傾向】

いわき市の小中学生の平均体重について、平成 24 年度の平均体重を震災前の平成 22 年度と比較すると、男子は小学校 2 学年から中学校 2 学年までのいずれの学年でも増加しており、また、女子についても小学校 3・5・6 学年、中学校 3 学年で増加している。(「学校保健統計調査結果／市教育委員会」)

☆事業実施による改善の見込み

運動施設に子育て支援機能や児童健全育成機能を加えることによって、子育て家庭が安心して子どもを育てることのできる環境の整備に寄与すると考えられる。

※効果促進事業である場合には以下の欄を記載。

|          |                 |
|----------|-----------------|
| 関連する基幹事業 |                 |
| 事業番号     | C-1-2           |
| 事業名      | なこそ子ども元気パーク整備事業 |

|  |      |
|--|------|
| 交付団体   | いわき市 |
| 基幹事業との関連性  |      |
| <p>屋内運動施設「こども元気センター」内に、子育て支援拠点機能・児童健全育成機能を一体的に整備することにより、子育て世帯の定住促進に繋げるものであり、基幹事業との関連性は極めて高い。</p> |      |